

Title	疎住地域における地域施設の計画に関する基礎的研究
Author(s)	藤本, 尚久
Citation	大阪大学, 1990, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/36774">https://hdl.handle.net/11094/36774</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名・(本籍)	ふじ 藤	もと 本	なお 尚	ひさ 久
学位の種類	工	学	博	士
学位記番号	第	9 0 0 0		号
学位授与の日付	平成 2 年 2 月 28 日			
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 2 項該当			
学位論文題目	疎住地域における地域施設の計画に関する基礎的研究			
論文審査委員	(主査) 教授	岡田 光正		
	教授	榑崎 正也	教授	紙野 桂人

## 論文内容の要旨

本論文は、密住地域にくらべて施設整備の遅れていた疎住地域における地域施設の適正な計画方法を見いだすことを目的として、疎住地域の事例調査を行ない、利用行動圏の構造や施設利用の数量的変動など、計画上重要ないくつかの課題について分析と考察を行なったもので、以下の 10 章から構成されている。

第 1 章では、本研究の目的や意義、関連する既往の研究、研寄方法、用語の定義などについて述べている。

第 2 章では、疎住地域と密住地域の地域施設整備の現状と課題について、政府統計などにより、いわゆる高度経済成長期以後の疎住地域における施設整備の状況を、密住地域と対比させて分析、考察している。

第 3 章では、疎住地域の代表的な類型の一つとして山村地域における利用行動圏の構造を明らかにするため、住民に対するアンケート調査を行ない、モータリゼーション等による地域生活の変容の実態を明らかにしている。

第 4 章では、離島における利用行動圏の構造と施設要求をとらえるために住民アンケートを行ない、それによって島の内外における施設利用行動を把握し、島内における施設の有無と施設要求の関係などを検討している。

第 5 章では、政府統計の中から集落別のデータを抽出して集計、分析することにより、疎住地域、密住地域および移行地域の間にある施設利用条件の差異の分布パターンなどから地域差の構造を明らかにしている。

第 6 章では、疎住地域における集会施設の時刻変動、季節変動、曜日変動、天候による変動および集会規模の分布等について実態調査を行ない、主として旧村ないし大字領域を対象とするものと、集落を対象

とするものにかけて、数量的に分析している。

第7章では、集落の中心施設である集会施設が、更新期を迎えてさまざまな形で再整備されているものの、その過程において建築計画上、多くの問題が生じていることを現地調査によって明らかにしている。

第8章では、利用者の意識上の設置希望距離からみた地域施設の特性の相違を、アンケート調査のデータにもとづいて分析している。

第9章では、宅地開発による都市周辺の集落における環境変化を現地調査と宅地開発資料を用いて予測し、さらにアンケート調査を行なってこのような都市に近接した小集落における住民の地域施設に対する要求を明らかにしている。

第10章では、本研究で明らかになった主要な事項を要約している。

## 論文の審査結果の要旨

疎住地域の地域施設については、密住地域とは質的にまったく異なる面があるが、これまでは調査も不十分であり、施設整備にも問題が多かった。本論文は、西日本を中心とする79か所の疎住地域を対象として延べ百数十回におよぶ実態調査を行ない、問題点を解明すると共に適正な計画の手法を論じたもので、その主な成果を要約すると次の通りである。

- (1) 疎住地域の利用行動圏については、中高年を中心とする交通手段限定階層の存在を重要視すべきであり、そのため上中位レベルの施設よりも集落レベルの施設整備と機能拡張が必要であることを明らかにしている。
- (2) 設置距離に関する利用者の意識調査を行なって、地域施設を近接志向型、遠隔志向型、立地ゾーン限定型などに類型化し、それぞれ適切な設置計画が必要なことを指摘している。
- (3) 疎住地域において生活の中核となっている集会施設の利用変動については、集会の規模や室機能によって集中のパターンに著しい特徴があることなどを明らかにしている。
- (4) 地域施設の更新、再整備においては、単機能で内部床面積の確保に重点がおかれ、従来あったような多目的な空間や機能が失われて施設の有効利用を阻害していることなどを指摘し、新しい設計手法を提案している。

以上のように本論文は、疎住地域においては密住地域のような段階構成的な設計基準は不相当であることを明らかにし、整備計画を見直すための方向を示したもので、地域施設計画学の発展に寄与するところが大きい。よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。